

(様式 3 : 全対象事業共通)

平成 3 1 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	川内駅コンベンションセンター次世代エネルギーシステム導入事業																								
補助事業者名	薩摩川内市																								
補助事業の概要	次世代エネルギーの活用の意義や有効性について理解促進と普及啓発を図るとともに、非常時においては導入設備を活用した防災拠点施設として活用するため、公共・民間が一体となって『新たな賑わいの創出』を目的に整備するコンベンション機能を核とする複合施設「川内駅コンベンションセンター」に太陽光発電システム・蓄電池システム・地中熱を利用した水熱源空調設備・EMS（エネルギーマネジメントシステム）等を導入。																								
総事業費	532,557,200 円																								
補助金充当額	500,000,000 円																								
定量的目標	<p><本事業の成果目標></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>指標</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>年間視察者数（次世代エネルギー設備見学者数）</td> <td>300名→600名 (R6年度)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>次世代エネルギー関連イベントの開催数（フェア・フォーラム・ブロック会議等）</td> <td>10回 (1,000人/回)</td> </tr> </tbody> </table> <p><本事業の中長期的な成果目標></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>指標</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>観光</td> <td>観光物産協会主要取引事業者（次世代エネルギー関連事業者）当たりの従業員数動向</td> <td>100→120 (R6年度)</td> </tr> <tr> <td>定住</td> <td>現在住んでいる地域の居住環境に満足している市民の割合</td> <td>77%以上 (R6年度)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">雇用</td> <td>次世代エネルギー関連事業の新規雇用者数</td> <td>50名（※） (R6年度)</td> </tr> <tr> <td>次世代エネルギー関連事業の起業数</td> <td>4件（※） (R6年度)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※) 「第 2 次薩摩川内市総合計画目標値」の 1 割を設定</p>		区分	指標	目標値	1	年間視察者数（次世代エネルギー設備見学者数）	300名→600名 (R6年度)	2	次世代エネルギー関連イベントの開催数（フェア・フォーラム・ブロック会議等）	10回 (1,000人/回)	区分	指標	目標値	観光	観光物産協会主要取引事業者（次世代エネルギー関連事業者）当たりの従業員数動向	100→120 (R6年度)	定住	現在住んでいる地域の居住環境に満足している市民の割合	77%以上 (R6年度)	雇用	次世代エネルギー関連事業の新規雇用者数	50名（※） (R6年度)	次世代エネルギー関連事業の起業数	4件（※） (R6年度)
区分	指標	目標値																							
1	年間視察者数（次世代エネルギー設備見学者数）	300名→600名 (R6年度)																							
2	次世代エネルギー関連イベントの開催数（フェア・フォーラム・ブロック会議等）	10回 (1,000人/回)																							
区分	指標	目標値																							
観光	観光物産協会主要取引事業者（次世代エネルギー関連事業者）当たりの従業員数動向	100→120 (R6年度)																							
定住	現在住んでいる地域の居住環境に満足している市民の割合	77%以上 (R6年度)																							
雇用	次世代エネルギー関連事業の新規雇用者数	50名（※） (R6年度)																							
	次世代エネルギー関連事業の起業数	4件（※） (R6年度)																							

補助事業の成果及び評価
(事業毎にあらかじめ設
定した事業目標を達成し
たかなど)

本事業で対象施設に導入した次世代エネルギーシステムによる発電量や使用量等のデータを取得・可視化し、二酸化炭素の削減や省エネ、防災機能の強化などを明らかにすることで、低炭素社会の推進や対象施設の来場者がいつでも次世代エネルギー設備の効果を実感・体感することが可能となった。

このことは、対象施設のエネルギー自給率の向上や低炭素化の促進だけでなく、市内外の来訪者や事業者、次世代を担う子どもたちに対し、先進的な次世代エネルギーシステムやその効果に対する理解の増進につながるものである。

対象施設では、『次世代エネルギーフェア』や『次世代エネルギーフォーラム』等の開催に合わせて、施設の見学会や次世代エネルギーに関する勉強会を実施するとともに、民間事業者が実施しているエネルギーツアーの視察先に追加し、対象施設を市内エネルギー視察ツアーの拠点施設とすることで、エネルギー構造転換の理解促進が進む。

また、九州内において、同規模の施設に一体的に同様の次世代エネルギーシステムを導入した事例は少なく、特に同規模の“地中熱利用”については九州初となることから、全国的にも注目されている地中熱利用の先進施設として、先進技術開発に係る視察や次世代エネルギー先端技術に関するブロック会議の誘致等を通じて、新たな次世代エネルギー関連産業や雇用の創出などにつながるとともに、普及が拡大することで、昨今世界的な課題となっているヒートアイランド現象の抑制などにも大きな貢献が期待できる。

これらにより、市民はもとより事業者などの『次世代エネルギーを活用したまちづくり』の機運を高め、行政と市民の“パートナーシップの構築”を図ることで、『次世代エネルギー』をキーワードとした一体的な各種施策の実現に向けた取組みに対し、市民、事業者等の再生可能エネルギーの導入促進などエネルギー構造高度化や構造転換の理解促進につながり、協力体制が強化され、本市が抱える地域課題の解決に大きく貢献するとともに、近隣市町村へも普及拡大につながることで地方都市が抱える課題解決にもつながるものである。

補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 (※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載)	契約（間接補助）の目的	対象施設に①太陽光発電設備（80kW）②蓄電池設備（40kWh）③地中熱利用設備④水熱源空調機⑤EMS⑥情報表示板システムを整備するもの。
	契約の方法	随意契約（プロポーザル方式）
	契約の相手方（間接補助先）	株式会社川北電工 川内営業所
	契約金額（間接補助金額）	373,268,000円
	契約（間接補助）の目的	対象施設で利用する地中熱利用設備に必要となる熱交換器を設置するもの。
	契約の方法	随意契約
	契約の相手方（間接補助先）	株式会社植村組
	契約金額（間接補助金額）	144,385,200円
	契約（間接補助）の目的	対象施設に次世代エネルギーシステムを整備するにあたって必要な実施設計等を行うもの。
	契約の方法	随意契約
	契約の相手方（間接補助先）	株式会社石本建築事務所 九州オフィス
	契約金額（間接補助金額）	14,904,000円
来年度以降の事業見通し	補助金の充当なし。	

(備考)

- (1) 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- (2) 補助事業の成果及び評価の欄には、(1)で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。
それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- (3) 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- (4) 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。